

平成19年3月期 決算短信

平成19年5月18日

上場会社名 ケンコーマヨネーズ株式会社
コード番号 2915

上場取引所 JASDAQ
URL <http://www.kenkomayo.co.jp>

代表者(役職名) 代表取締役 (氏名) 炭井 孝志
問合せ先責任者(役職名) 取締役 経理本部 本部長 (氏名) 松生 達 TEL (03)5317-1111
定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	50,317	(0.5)	2,619	(2.3)	2,534	(0.0)	1,714	(29.7)
18年3月期	50,079	(0.5)	2,560	(58.6)	2,533	(78.7)	1,322	(840.0)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	152 76	—	23.5	9.3	5.2
18年3月期	115 11	—	22.9	9.5	5.1

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 — 百万円 18年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	28,654	8,109	28.1	718 00
18年3月期	25,636	6,526	25.5	578 60

(参考) 自己資本 19年3月期 8,060百万円 18年3月期 6,526百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	3,048	1,788	171	3,207
18年3月期	2,732	393	3,653	2,114

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
18年3月期	—	—	—	15 00	15 00	168	12.7	2.9
19年3月期	—	—	—	10 00	10 00	112	6.5	1.5
20年3月期 (予想)	—	—	—	10 00	10 00		8.3	

(注) 18年3月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭
記念配当 5円00銭

3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
中 間 期	27,300	6.9	1,100	25.5	1,050	26.3	470	48.6	41 87	
通 期	55,000	9.3	2,650	1.2	2,550	0.6	1,350	21.3	120 26	

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 [新規 1社 (社名 (株)関東ダイエツクック) 持分法(新規、除外)は該当ありません。]
 (注)詳細は3ページ「企業集団等の概況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無
 [(注)詳細は20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。]

(3) 発行済株式(普通株式)
 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 11,250,000株 18年3月期 11,250,000株
 期末自己株式数 19年3月期 24,280株 18年3月期 22,280株
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	42,310	(0.2)	2,076	(5.2)	2,043	(6.7)	1,215	(32.9)
18年3月期	42,231	(2.4)	2,191	(54.0)	2,190	(69.8)	914	(330.3)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	108 27	—
18年3月期	78 77	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期	26,753	7,992	29.9	711	95
18年3月期	24,227	6,953	28.7	616	64

(参考) 自己資本 19年3月期 7,992百万円 18年3月期 6,953百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中 間 期	22,500	5.3	750	36.2	700	38.8	300	58.9	26	72
通 期	45,000	6.4	1,930	7.1	1,850	9.5	1,030	15.3	91	75

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

【1】 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国景気の後退懸念や世界同時株安等による影響を一時的には受けましたが、堅調な企業業績を背景に設備投資が増加し、緩やかな景気回復基調となりました。しかしながら、原油価格の高止まり等、先行き不透明感が依然として続いている状況であります。

食品業界におきましても原油高に起因する燃料費及び原材料コストの上昇、企業再編を積極的に模索する等競争も熾烈化しており厳しい状況が続いております。

このような状況の中で当社グループは、中期経営計画『DASH SALAD』をスタートさせ、社内CFT(クロス・ファンクショナル・チーム)を分野別、品目別に発足させ、各々の命題について実行しております。原価低減や固定費の削減・圧縮等を進めるにあたり、当連結会計年度より原料の一部を直接貿易による調達を始めております。

また、商品の開発力を一層強化し、主要取引先様を中心にスピーディー且つタイムリーに多彩なメニュー提案を行い販売活動に繋げております。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は503億1千7百万円(前年同期比2億3千7百万円、0.5%増)となりました。利益面につきましては連結経常利益は25億3千4百万円(前年同期比0百万円)、連結当期純利益は17億1千4百万円(前年同期比3億9千2百万円、29.7%増)となりました。

なお、当社グループは単一セグメントのためセグメント情報の記載は行っておりません。

【2】 財政状態に関する分析

(1) 資産、負債及び資本の状況

(資産の部)

流動資産は、152億4千7百万円となり前連結会計年度末に比べ、25億7千9百万円、20.4%増加しました。これは、期末日が金融機関の休日であったため現預金が10億9千2百万円、売掛債権等が13億2千1百万円、各々増加したことによります。(なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては連結キャッシュ・フロー計算書をご参照下さい。)

固定資産は、134億7百万円となり前連結会計年度末に比べ、4億3千8百万円、3.4%増加しました。この結果、総資産は286億5千4百万円となり前連結会計年度に比べ、30億1千8百万円、11.8%増加しました。

(負債の部)

流動負債は、141億8千8百万円となり前連結会計年度末に比べ、8億6千1百万円、5.7%減少しました。これは、主に財務体質の安定強化の為に短期借入金から固定レートによる長期借入金にシフトを行った結果、短期借入金15億円及び1年以内償還予定の社債が8億6千万円減少したことによります。

固定負債は、63億5千6百万円となり前連結会計年度末に比べ、23億4千4百万円、58.4%増加しました。これは、主に短期借入金から長期借入金へのシフト及び新工場の取得のための借入を行ったことによります。この結果、負債合計は205億4千5百万円となり前連結会計年度に比べ14億8千3百万円、7.8%増加しました。

(純資産の部)

純資産合計は、81億9百万円となり前連結会計年度末に比べ、15億8千2百万円、24.3%増加しました。これは、主に当期純利益の増加によります。また、自己資本比率は前期に比べ2.6ポイント改善され28.1%となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、30億4千8百万円（前年同期比3億1千6百万円増）となりました。これは主に、仕入債務の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、17億8千8百万円（前年同期比13億9千5百万円増）となりました。これは主に、新工場のための土地等の有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1億7千1百万円（前年同期比34億8千1百万円減）となりました。これは主に配当金の支払によるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年3月期		平成18年3月期		平成19年3月期	
	中間	期末	中間	期末	中間	期末
自己資本比率（％）	18.6%	18.2%	19.9%	25.5%	25.8%	28.1%
時価ベースの自己資本比率（％）	17.5%	21.1%	28.3%	41.2%	40.8%	44.6%
債務償還年数（年）	2.7	4.1	4.9	3.1	2.9	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	23.3	16.7	11.8	18.1	20.9	18.1

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）：営業キャッシュ・フロー/利払い

債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年換算するため2倍にしております。

【3】次期の見通し

今後の見通しにつきましては、好調な企業業績が家計所得へ波及しきれていない状況下での個人消費の伸び悩み、また、金融市場においては追加利上げを想定し金利が先行上昇することによって企業業績に影響を与えるものと予想されます。

また、食品業界におきましてもバイオ燃料の需要拡大による穀物価格の上昇等により原料及び資材等の価格高騰等予断を許さない状況が継続するものと予想されます。

このような状況の中で、当社グループは京都府舞鶴市において新工場を設立し、9月よりこの新工場「西日本工場」を稼働させ、当社グループのサラダ生産能力の増強及び生産拠点の集約化に伴うコスト削減及び競争力強化を目指して参ります。また、中期経営計画『DASH SALAD』の2期目として掲げた経営数値目標の達成に向けての足掛かりをつくるべく販売の強化及び事業拡大へ積極的に取り組んでいく所存であります。

以上により、通期の業績予想といたしましては、売上高550億円(対前期比46億8千2百万円、9.3%増)、経常利益25億5千万円(対前期比1千5百万円、0.6%増)、当期純利益13億5千万円(対前期比3億6千4百万円、21.3%減)を見込んでおります。

【4】利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、企業価値の向上を目指すとともに、株主の皆様へ安定した利益還元を維持継続し、配当性向を向上させることが経営の重要政策と考えております。

なお、内部留保金につきましては、安定した利益配分の財源として、また財務体質の強化及び長期的な視点にたった生産設備投資・情報基盤の整備等に効果的な活用を行い、事業の拡大と経営基盤強化に努めて参ります。

【5】事業等のリスク

当社グループの事業に関するリスク要因及び投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のようなものがあります。

なお、本文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

（1）経営成績について

当社グループは多品種の食品を取り扱っており、同業他社のみならず異業種間との競争が益々激しくなっております。そのような環境の中、冷夏、暖冬等の天候不順、BSEや鳥インフルエンザ等の食品の安全性・信頼性を揺るがす問題等により、売上高の減少につながり業績に多大な影響を与える可能性があります。

（2）原材料等購入価格の変動について

当社グループの主要な原材料はサラダオイル（大豆、菜種等）・卵・野菜であり、購入価格は外国為替相場及び商品市場価格に大きく影響されます。

市場価格の変動リスクヘッジとしまして海外調達も含め産地分散、及び通年価格契約の実施等を行っておりますが、当社グループの原材料比率が高いことにより、市場価格の変動が経営成績に影響を与える可能性があります。

また、原油価格の高値推移が続いていることから原材料のコストアップによりこの上昇分を製品へ転嫁できない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

（3）財政状態について

当社グループは、近年、有利子負債の圧縮等財務改善を推し進めて参りましたが未だ有利子負債比率が高い水準になっております。今後も財務体質強化に努めるとともに、金利変動リスクを回避するために固定レートによる長期借入割合を高めて参ります。ただし、金融情勢の大幅な変動が発生した場合は当社グループの経営成績及び財政状態に影響する可能性があります。

（4）労務について

当社グループは、パートタイマー、アルバイト、派遣スタッフ等が受注業務及び生産業務等に多数従事しておりますが、労務者の就業条件等に変更が生じた場合、業績に影響を与える可能性があります。

（5）品質管理及び法的規制について

当社グループの取り扱う商品・サービスは食品衛生法、JAS法、健康増進法等による定めがあり、コンプライアンス体制の充実に努めております。

また、消費者の食品に対する安全性への関心が高まる中、当社グループは品質管理の取り組みとして、「ISO9001」（品質マネジメントシステム）、「HACCP」（危害分析・重要管理点）の取得、トレーサビリティの導入等を行っております。

品質管理には万全の体制をとっておりますが、万が一品質問題が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

今後、上記の想定リスクを回避するために確固たる内部統制システムを構築の上、万全を期す所存であります。

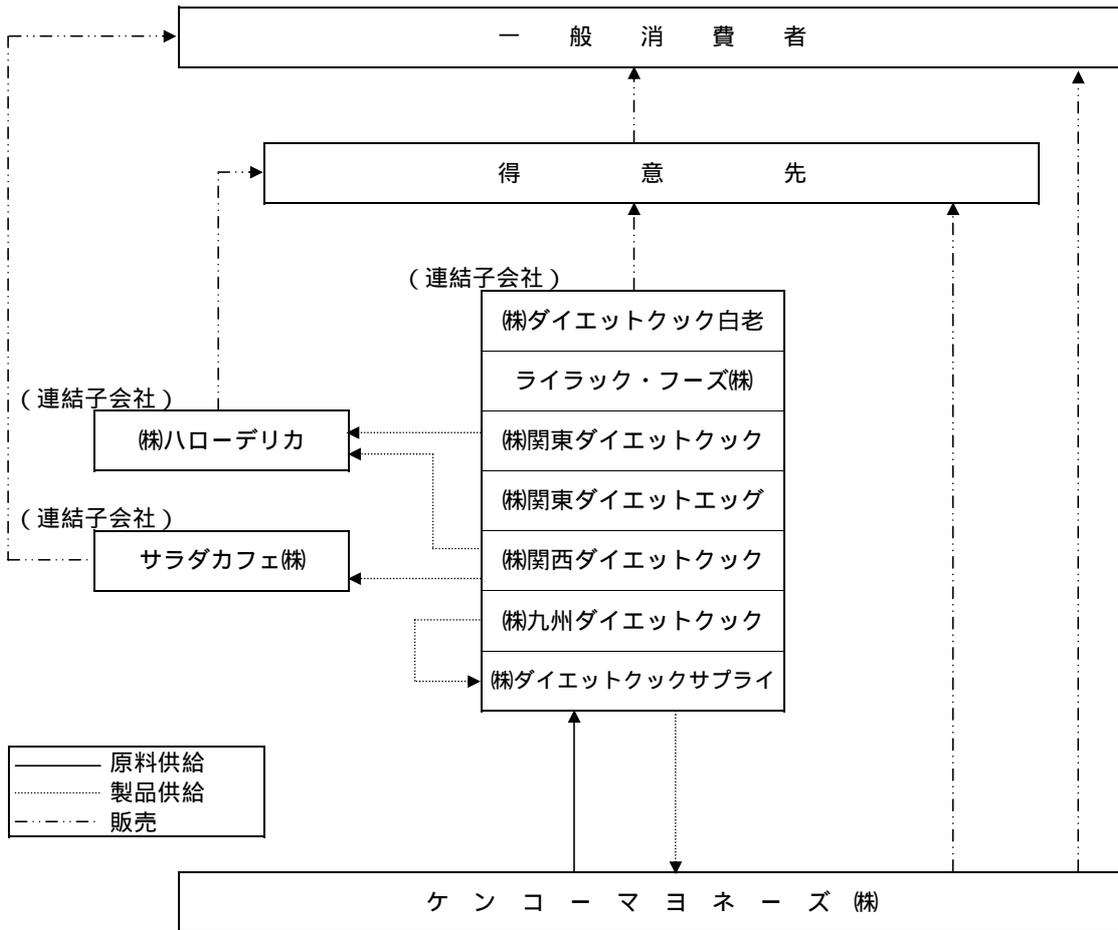
1. 企業集団の状況

当社の企業集団は当社及び連結子会社12社で構成され、調理加工食品、マヨネーズ・ドレッシング類、タマゴ加工品等の食品製造販売を主な内容とした事業活動を行っております。

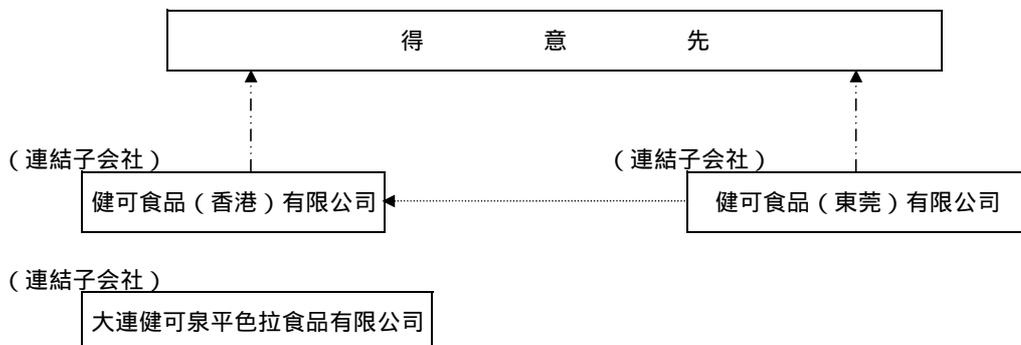
なお、当連結会計年度において設立した(株)関東ダイエットクック、(株)ハローデリカ、大連健可泉平色拉食品有限公司について、新たに連結範囲に含めております。

以上、述べた事項の概要図は次のとおりであります。

《 日本国内 》



《 海外拠点 》



2. 経営方針

【1】 会社の経営の基本方針

当社グループは、「心身(こころ・からだ・いのち)と環境」を経営理念とし、「サラダNo.1企業を目指す」、「品質、サービスで日本一になる」ことを経営方針として掲げております。また、従業員の宣誓として「お客様と社員の幸せ作りの為に考え工夫する」、「資源と環境を大切にする」、「成長を目指し果敢に行動する」という3つの誓いを立てております。『食育』という考え方に基づき、食を通じて世の中に貢献し、関係者の皆様に満足いただける商品・サービスの提供を続けるとともに、安定した成長を持続できる経営基盤づくりに努めて参ります。

(1) 地域社会や環境への貢献

食品メーカーとしてまた食文化創造企業として、「心を豊かにする食品づくり」、「身体にやさしい食品づくり」を進めると共に、廃棄物の削減とリサイクルに努め、限りある資源を有効活用し、環境保全に積極的に取り組み地域社会及び国際社会に貢献して参ります。

また、当期において「ISO14001」(環境マネジメントシステム)を認証取得し、今後もよりいっそう環境に配慮した活動を実践して参ります。

(2) お客様ニーズへの対応

当社は北海道から九州まで全国に広がる当社グループの製造・販売拠点を生かし、多様化、高度化するニーズにお応えし、安全で健康によい商品、新鮮で美味しい商品の供給に努め、多彩なメニュー提案を行い、自らの力で商品開発から生産・販売まで行って参ります。

(3) 惣菜(総菜)へのこだわり

私共にとって「惣菜(総菜)」とは主食とともに食べる様々なおかず(副食)ではなく、食卓の主演として惣菜を位置づけております。サラダに代表される洋惣菜、煮物に代表される和惣菜等を総称して「総菜」と位置づけ、「中食」市場の拡大傾向の中で「総菜」全般をお任せいただけるメーカーを目指して参ります。

惣菜の基本は家庭の味であり地域の味であります。子供から年配者まで「楽しく、おいしい食卓」を目指し、且つプロの味を皆様に喜んでいただけるメニュー作りを行って参ります。

今後は「サラダ」のリーディングカンパニーとして、経営資源を適正に配分し、あらゆる面から企業価値の向上及びCSR活動の充実した実践を図ることにより、お客様・株主の皆様にご信頼され、当社を取巻く関係者皆様の期待に応える様、事業の拡大を推進して参ります。

【2】 目標とする経営指標

当社グループは、グループ全体の事業規模の拡大及び収益力の強化を図り、安定した利益構造を確立させる事を目指し、数値目標として連結経常利益率5%、総資本経常利益率(ROA)10%を掲げております。

よって、収益力の強化と総資産の圧縮による財務体質の改善に努めて参ります。

【3】 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

食品メーカーとして、コーポレートブランドの向上を積極的に推進すべく、「安全・安心・美味しい」食材の安定供給に努めております。また、当社の創業以来の事業でありますマヨネーズ・ドレッシングの製造・販売を基盤事業と位置づけており、今後も安定的な成長を目指すとともに、最も成長が期待できる分野であるサラダ事業及びこれに関連した事業の拡充・促進をする事によりグループ全体のいっそうの付加価値の創出に努めて参ります。

また、中長期的な経営課題としましては前年度まで進めておりました事業構造改革が完了したことを受け、更なる企業価値の向上と健全かつ持続的な発展のために中期経営計画『DASH SALAD』をスタートさせました。

概要は以下のとおりです。

……中期経営計画『DASH SALAD』骨子……

サラダに関するあらゆる商品・サービス・情報を通じて「身体(からだ)を大切に
にする食品」を提供し世の中に貢献する。

企業価値向上及び企業の社会的責任を全うし、お客様・お取引先・株主の皆さま
・従業員の幸せ作りを行う。

サラダ事業を基盤とし、本体・子会社・直売店の三位一体経営の強化を図る。

「商材別ポートフォリオ」及び「製品市場別マトリクス」を作成し、重点商品群
・分野別戦略を明確にする。

多品種少量・変種変量生産とコストダウンの各々を満たす生産ライン及び生産技
術を確立する。

財務体質の安定強化・バランスのとれた経営体質の実現を図る。

……中期経営計画『DASH SALAD』経営目標……

連結売上高	600億円
連結経常利益	30億円
ROA(総資本経常利益率)	10%

具体的な重点施策としましては、サラダショップとwebサイトからなる「サラダカフェ
事業」を「開発・生産・販売」と連携して展開することにより、「サラダカフェブランド」
の構築を目指して参ります。同事業を当社グループの「情報の収集及び発信基地」として活
用することでお客様のニーズに対応した商品づくり、メニュー開発に繋げて参ります。

また、医食同源の地である中国の在外子会社において、中国圏でのサラダ食文化の普及促進
に努めて参ります。

これらにより、グローバルなネットワーク、情報の共有・相互補完も形成され当社グルー
プもグローバルベースで市場競争を意識した経営に取り組み、経営基盤・営業基盤の更なる
強化を図り、健康志向社会に対応した“**サラダNo.1企業**”を目指して参ります。

【4】 内部管理体制の整備・運用状況

別途開示しておりますコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備の状況」に記載しておりますのでご参照ください。

【5】 その他、会社の経営上重要な事項

当社は、関連当事者との取引に記載した事項以外、当社役員との間において資金及び取引等の関係は一切ございません。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区 分	注記 番号	前連結会計年度 平成18年3月31日現在		当連結会計年度 平成19年3月31日現在		対前年比 増 減 (百万円)
		金 額(百万円)	構成比 (%)	金 額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		2,114		3,207		1,092
2 受取手形及び売掛金	2	8,045		9,367		1,321
3 たな卸資産		1,995		2,245		249
4 繰延税金資産		319		289		30
5 その他		203		151		51
貸倒引当金		11		14		2
流動資産合計		12,667	49.4	15,247	53.2	2,579
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	1	8,056		8,198		
減価償却累計額		3,842	4,214	4,076	4,122	92
(2) 機械装置及び運搬具	1	8,174		8,053		
減価償却累計額		6,374	1,800	6,559	1,493	306
(3) 工具・器具及び備品		960		864		
減価償却累計額		761	199	648	216	16
(4) 土地	1		3,403		3,992	588
(5) 建設仮勘定	1		10		512	502
有形固定資産合計		9,628	37.6	10,336	36.1	708
2 無形固定資産		678	2.6	581	2.0	97
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		1,686		1,368		318
(2) 長期前払費用		172		166		5
(3) 繰延税金資産		-		105		105
(4) 差入保証金		352		350		2
(5) 保険積立資産		377		411		33
(6) その他		135		149		13
貸倒引当金		63		62		1
投資その他の資産の合計		2,662	10.4	2,489	8.7	172
固定資産合計		12,968	50.6	13,407	46.8	438
資産合計		25,636	100.0	28,654	100.0	3,018

区 分	注記 番号	前連結会計年度 平成18年3月31日現在		当連結会計年度 平成19年3月31日現在		対前年比 増減 (百万円)
		金 額(百万円)	構成比 (%)	金 額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1	2	6,013		7,807		1,794
2		2,500		1,000		1,500
3	1	860		-		860
4	1	1,817		1,621		196
5		2,051		2,111		60
6		518		409		108
7		456		453		2
8		-		11		11
9		59		27		31
10		59		15		44
11		713		729		16
		15,049	58.7	14,188	49.5	861
固定負債						
1	1	2,613		5,162		2,548
2		323		338		14
3		109		137		28
4		169		36		133
5		54		41		12
6		741		640		100
		4,012	15.6	6,356	22.2	2,344
負債合計						
		19,062	74.3	20,545	71.7	1,483
(少数株主持分)						
少数株主持分						
		47	0.2	-	-	-

区 分	注記 番号	前連結会計年度 平成18年3月31日現在		当連結会計年度 平成19年3月31日現在		対前年比
		金 額(百万円)	構成比 (%)	金 額(百万円)	構成比 (%)	増 減 (百万円)
(資本の部)						
資本金	4	1,179	4.6	-	-	-
資本剰余金		1,447	5.6	-	-	-
利益剰余金		3,326	13.0	-	-	-
その他有価証券評価差額金		581	2.3	-	-	-
為替換算調整勘定		4	0.0	-	-	-
自己株式	3	11	0.0	-	-	-
資本合計		6,526	25.5	-	-	-
負債、少数株主持分及び 資 本 合 計		25,636	100.0	-	-	-
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金		-	-	1,179	4.1	-
2 資本剰余金		-	-	1,447	5.1	-
3 利益剰余金		-	-	4,842	16.9	-
4 自己株式		-	-	13	0.1	-
株主資本合計		-	-	7,455	26.0	-
評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		-	-	581	2.0	-
2 繰延ヘッジ損益		-	-	14	0.1	-
3 為替換算調整勘定		-	-	9	0.0	-
評価・換算差額等合計		-	-	604	2.1	-
少数株主持分		-	-	49	0.2	-
純資産合計		-	-	8,109	28.3	-
負債純資産合計		-	-	28,654	100.0	-

(2)連結損益計算書

区 分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日		当連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日		対前年比 増 減 (百万円)		
		金 額(百万円)	百分比 (%)	金 額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			50,079	100.0	50,317	100.0	237	
売上原価			36,125	72.1	36,221	72.0	95	
売上総利益			13,953	27.9	14,095	28.0	141	
販売費及び一般管理費	1,2		11,393	22.8	11,476	22.8	82	
営業利益			2,560	5.1	2,619	5.2	58	
営業外収益								
1 受取利息		0			1			
2 受取配当金		16			16			
3 受取賃貸料		8			8			
4 雇用開発助成金		4			3			
5 デリバティブ利益		17			-			
6 役員保険配当益		13			-			
7 その他		69	130	0.3	47	78	0.2	52
営業外費用								
1 支払利息		150			143			
2 デリバティブ損失		-			11			
3 その他		6	157	0.3	8	163	0.3	5
経常利益			2,533	5.1	2,534	5.0	0	
特別利益								
1 過年度損益修正益	3	-			133			
2 保険金受入益		31			-			
3 投資有価証券売却益		15			-			
4 工事負担金受入益		8			-			
5 解約金受入益		8			-			
6 その他	4	3	67	0.1	0	134	0.3	66
特別損失								
1 減損損失	7	297			1			
2 事業構造改革費用	5	149			-			
4 事務所移転費用		-			13			
5 固定資産除却損	6	-			61			
6 投資有価証券評価損		-			108			
7 その他		-	446	0.9	1	185	0.4	260
税金等調整前当期純利益			2,154	4.3	2,482	4.9	328	
法人税、住民税及び事業税		518			627			
過年度法人税等		-			95			
法人税等調整額		315	833	1.7	48	771	1.5	63
少数株主損益			2	0.0		3	0.0	1
当期純利益			1,322	2.6	1,714	3.4	392	

(3)連結剰余金計算書

区 分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	
		金 額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			1,447
資本剰余金期末残高			1,447
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			2,135
利益剰余金増加高			
1 当期純利益		1,322	1,322
利益剰余金減少高			
1 配 当 金		112	
2 役 員 賞 与		20	132
利益剰余金期末残高			3,326

(4)連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	1,179	1,447	3,326	11	5,940
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			168		168
利益処分による役員賞与(注)			30		30
当期純利益			1,714		1,714
自己株式の取得				2	2
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	—	1,516	2	1,514
平成19年3月31日残高(百万円)	1,179	1,447	4,842	13	7,455

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	581	—	4	585	47	6,574
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						168
利益処分による役員賞与(注)						30
当期純利益						1,714
自己株式の取得						2
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	0	14	5	19	1	20
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	0	14	5	19	1	1,534
平成19年3月31日残高(百万円)	581	14	9	604	49	8,109

(注)剰余金の配当 168百万円及び利益処分による役員賞与 30百万円は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分による増減であります。

(5)連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減
		自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	
		金 額(百万円)	金 額(百万円)	金 額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		2,154	2,482	328
2 減価償却費		722	817	95
3 減損損失		297	1	296
4 貸倒引当金の増減額		30	1	32
5 賞与引当金の増減額		6	2	9
6 役員賞与引当金の増減額		-	11	11
7 退職給付引当金の増減額		30	14	16
8 役員退職慰労引当金の増減額		317	28	345
9 受取利息及び受取配当金		17	18	1
10 支払利息		150	143	7
11 固定資産売却損		20	0	20
12 固定資産除却損		54	61	6
13 投資有価証券評価損		-	108	108
14 投資有価証券売却益		15	-	15
15 役員賞与の支払額		20	30	10
16 売上債権の増減額		371	1,321	1,693
17 たな卸資産の増減額		59	249	308
18 仕入債務の増減額		667	1,794	2,461
19 前払費用の増減額		21	13	34
20 未払金の増減額		46	188	235
21 未払消費税の増減額		96	28	124
22 未払費用の増減額		39	3	35
23 その他資産増減額		364	30	333
24 その他負債増減額		17	18	0
小 計		3,291	4,041	750
25 利息及び配当金の受取額		17	18	1
26 利息の支払額		157	145	11
27 法人税等の支払額		419	769	350
28 過年度法人税等の支払額		-	95	95
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,732	3,048	316
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		389	1,599	1,210
2 有形固定資産の売却による収入		45	-	45
3 無形固定資産の取得による支出		19	148	128
4 投資有価証券の取得による収入		60	41	18
5 投資有価証券の売却による収入		29	-	29
投資活動によるキャッシュ・フロー		393	1,788	1,395
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増減額		3,374	1,500	1,874
2 長期借入による収入		1,854	6,075	4,221
3 長期借入金の返済による支出		1,528	3,723	2,195
4 社債の償還による支出		540	860	320
5 少数株主からの払込みによる収入		50	5	45
6 自己株式の取得による支出		3	2	1
7 配当金の支払額		112	166	54
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,653	171	3,481
現金及び現金同等物に係る換算差額		4	4	0
現金及び現金同等物の増減額		1,310	1,092	2,403
現金及び現金同等物の期首残高		3,425	2,114	1,310
現金及び現金同等物の期末残高	1	2,114	3,207	1,092

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 11社 連結子会社名は「1. 企業集団等の概況」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、当連結会計年度において設立したサラダカフェ(株)、健可食品(香港)有限公司、健可食品(東莞)有限公司について、新たに連結範囲に含めております。</p> <p>また、(株)チアースピリッツは平成18年2月23日に清算終了しております。</p>	<p>連結子会社数 12社 連結子会社名は「1. 企業集団等の概況」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)関東ダイエットクック(旧)は清算したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>なお、当連結会計年度において設立した(株)関東ダイエットクック(新)、(株)ハローデリカ、大連健可泉平色拉食品有限公司について、新たに連結範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	子会社はすべて連結しており、該当する非連結子会社及び関連会社はありません。	同 左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち健可食品(香港)有限公司及び健可食品(東莞)有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、上記以外の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち健可食品(香港)有限公司、健可食品(東莞)有限公司及び大連健可泉平色拉食品有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、上記以外の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ取引により生じる債権及び債務 時価法</p> <p>たな卸資産 総平均法による原価法</p> <p>有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 10~38年 機械装置及び運搬具 5~11年</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>デリバティブ取引により生じる債権及び債務 同 左</p> <p>たな卸資産 同 左</p> <p>有形固定資産 同 左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日
(3)重要な引当金の計上 基準	<p>無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分) については、社内における見込利用可能 期間(5年)による定額法によっており ます。</p>	<p>無形固定資産 同 左</p>
	<p>長期前払費用 定額法</p>	<p>長期前払費用 同 左</p>
	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債 権については貸倒実績率法により、貸倒 懸念債権等特定の債権については財務内 容評価法により回収不能見込額を計上し ております。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p>
	<p>賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給 見込額に基づき計上しております。</p> <p>—————</p>	<p>賞与引当金 同 左</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充 てるため、当連結会計年度における支給 見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関す る会計基準」(企業会計基準第4号 平 成17年11月29日)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業 利益、経常利益、税引等調整前当期純利 益が23百万円減少しております。</p>
	<p>売上割戻引当金 当連結会計年度に負担すべき割戻金の 支払に備えるため、売上実績額に見積割 戻率を乗じた額を計上しております。</p>	<p>売上割戻引当金 同 左</p>
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連 結会計年度末における退職給付債務及び 年金資産の見込額に基づき計上しており ます。 また、数理計算上の差異については、 各連結会計年度の発生時における従業員 の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5 年)に基づく定率法によって翌連結会 計年度より費用処理しております。</p>	<p>退職給付引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退任に伴う退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 当社の社内規程により定める基本ルールに基づき金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>同 左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>消費税等の処理方法 同 左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法 全面時価評価法</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法 同 左</p>
<p>6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p>	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同 左</p>

（7）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日
<p>固定資産の減損に係る会計基準 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益は297百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は8,045百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(8) 表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度</p> <p style="text-align: center;">自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度</p> <p style="text-align: center;">自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日</p>
<p>連結貸借対照表</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期貸付金」(当期末残高0百万円)は、総資産額に対する重要性が乏しいため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>連結損益計算書</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「役員保険配当益」については、当連結会計年度において営業外収益の10/100を超えることとなったため、区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「役員保険配当益」は0百万円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																
<p>1. 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,148 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">694</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,852</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px dashed black;">5,694</td> </tr> </table> <p>(2) 上記のうち工場財団設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">742 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">569</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px dashed black;">1,311</td> </tr> </table> <p>(3) 上記の担保資産に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内償還予定の社債 (うち工場財団分)</td> <td style="text-align: right;">860 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">860</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">282</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px dashed black;">867</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px dashed black;">2,009</td> </tr> </table> <p>2. _____</p> <p>3. 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社株式の株式数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">22,280 株</td> </tr> </table> <p>4. 発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">11,250,000 株</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,148 百万円	機械装置及び運搬具	694	土地	2,852	計	5,694	建物及び構築物	742 百万円	機械装置及び運搬具	569	計	1,311	一年以内償還予定の社債 (うち工場財団分)	860 百万円	一年以内返済予定の長期借入金	860	長期借入金	282	計	867	計	2,009	普通株式	22,280 株	普通株式	11,250,000 株	<p>1. 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,308 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,596</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">452</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px dashed black;">4,456</td> </tr> </table> <p>(2) _____</p> <p>(3) 上記の担保資産に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">99 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,466</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px dashed black;">1,565</td> </tr> </table> <p>2. 期末日満期手形の処理 期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計年度末日は、金融機関の休日であったため連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">188 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">149</td> </tr> </table> <p>3. _____</p> <p>4. _____</p>	建物及び構築物	1,308 百万円	機械装置及び運搬具	99	土地	2,596	建設仮勘定	452	計	4,456	一年以内返済予定の長期借入金	99 百万円	長期借入金	1,466	計	1,565	受取手形	188 百万円	支払手形	149
建物及び構築物	2,148 百万円																																																
機械装置及び運搬具	694																																																
土地	2,852																																																
計	5,694																																																
建物及び構築物	742 百万円																																																
機械装置及び運搬具	569																																																
計	1,311																																																
一年以内償還予定の社債 (うち工場財団分)	860 百万円																																																
一年以内返済予定の長期借入金	860																																																
長期借入金	282																																																
計	867																																																
計	2,009																																																
普通株式	22,280 株																																																
普通株式	11,250,000 株																																																
建物及び構築物	1,308 百万円																																																
機械装置及び運搬具	99																																																
土地	2,596																																																
建設仮勘定	452																																																
計	4,456																																																
一年以内返済予定の長期借入金	99 百万円																																																
長期借入金	1,466																																																
計	1,565																																																
受取手形	188 百万円																																																
支払手形	149																																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日																																								
<p>1. 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,152 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">241</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>物流費</td> <td style="text-align: right;">4,889</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費は、下記のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">339 百万円</p> <p>3. _____</p> <p>4. その他の内訳は、社宅土地売却益等であります。</p> <p>5. 特別損失に計上されている事業構造改革費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">54 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却損</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>製品廃棄損</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td>事務所移転費用</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>リース解約金等</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">149</td> </tr> </table> <p>6. _____</p>	給料手当	2,152 百万円	賞与引当金繰入額	241	退職給付費用	109	役員退職慰労引当金繰入額	45	物流費	4,889	固定資産除却損	54 百万円	固定資産売却損	20	製品廃棄損	66	事務所移転費用	5	リース解約金等	2	合 計	149	<p>1. 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,198 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">281</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>物流費</td> <td style="text-align: right;">5,023</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費は、下記のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">342 百万円</p> <p>3. 過年度損益修正益 過年度損益修正益の内容は、税務調査による指摘をふまえ、負債性のない未払金・買掛金等を取り崩したものであります。</p> <p>4. その他の内訳は、ゴルフ会員権売却益等であります。</p> <p>5. _____</p> <p>6. 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">32 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">61</td> </tr> </table>	給料手当	2,198 百万円	賞与引当金繰入額	281	退職給付費用	76	役員退職慰労引当金繰入額	30	物流費	5,023	建物及び構築物	32 百万円	機械装置及び運搬具	19	工具・器具及び備品	10	合 計	61
給料手当	2,152 百万円																																								
賞与引当金繰入額	241																																								
退職給付費用	109																																								
役員退職慰労引当金繰入額	45																																								
物流費	4,889																																								
固定資産除却損	54 百万円																																								
固定資産売却損	20																																								
製品廃棄損	66																																								
事務所移転費用	5																																								
リース解約金等	2																																								
合 計	149																																								
給料手当	2,198 百万円																																								
賞与引当金繰入額	281																																								
退職給付費用	76																																								
役員退職慰労引当金繰入額	30																																								
物流費	5,023																																								
建物及び構築物	32 百万円																																								
機械装置及び運搬具	19																																								
工具・器具及び備品	10																																								
合 計	61																																								

7. 減損損失

当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(単位:百万円)

場所	用途	種類	減損損失
北海道	遊休資産	建物及び構築物,土地	183
宮崎県	事業用資産	建物及び構築物,土地等	82
山梨県	遊休資産	土地	10
東京都他	遊休資産	機械装置及び運搬具	21
合計			297

当社グループは資産を事業用資産、遊休資産及び共用資産にグルーピングしております。

このうち時価が著しく下落した遊休資産、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり回復が見込まれない事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額297百万円を減損損失として特別損失計上いたしました。その内訳は建物及び構築物139百万円、土地136百万円、機械装置及び運搬具22百万円であります。

なお、当該資産グループごとの回収可能価額は正味売却価額、あるいは使用価値により測定しております。回収可能価額を正味売却価額により測定する場合の時価については、主として不動産鑑定評価額により算定しております。また、回収可能価額を使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト4.77%で割引いて算定しております。

7. 減損損失

当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(単位:百万円)

場所	用途	種類	減損損失
中国 東莞市	遊休資産	工具・器具備品等	1

当社グループは資産を事業用資産、遊休資産及び共用資産にグルーピングしております。

上記の工具・器具備品等については、当初、調理加工食品の生産工程上の計画として取得しましたが、現在は使用予定が無く、遊休資産としております。

今後の利用計画も無いため、減損損失を認識いたしました。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	11,250	—	—	11,250

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	22	2	—	24

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 2,000株

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	168	15.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	112	10.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び現金同等物の期末残高 2,114百万円は、連結貸借対照表の流動資産「現金及び預金」の期末残高と一致しております。</p> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度において無形固定資産の取得に伴い計上した割賦未払金は、548百万円であります。</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び現金同等物の期末残高 3,207百万円は、連結貸借対照表の流動資産「現金及び預金」の期末残高と一致しております。</p> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度において無形固定資産を取得した結果、割賦未払金の期末残高は、629百万円となりました。</p>

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び
当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当企業集団は調理加工食品、マヨネーズ・ドレッシング類、タマゴ加工品等の製造販売のみ営んでおり、事業区分が単一セグメントのため、該当事項はありません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び
当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び
当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

4. 関連当事者との取引

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合%	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその 近親者	山崎和義	—	—	当社監査役 (弁護士)	(被所有) 直接 0.0	—	—	弁護士報酬	1	—	—

山崎和義氏との取引における顧問弁護士報酬については、日本弁護士連合会の旧報酬基準に準じて交渉により決定しております。また、法的手続きに係る手数料については、同じく旧報酬規定に準じております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合%	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその 近親者	山崎和義	—	—	当社監査役 (弁護士)	(被所有) 直接 0.0	—	—	弁護士報酬	1	—	—

(注)取引条件及び取引条件の決定方針

山崎和義氏との取引における顧問弁護士報酬については、日本弁護士連合会の旧報酬基準に準じて交渉により決定しております。また、法的手続きに係る手数料については、同じく旧報酬規定に準じております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	578円60銭	1株当たり純資産額	718円00銭
1株当たり当期純利益	115円11銭	1株当たり当期純利益	152円76銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注)1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,322	1,714
普通株主に帰属しない金額(百万円)	30	-
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (百万円)		
利益処分による役員賞与金	30	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,292	1,714
普通株式の期中平均株式数(株)	11,229,987	11,226,420

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(税効果会計)

前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	当連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
流動の部	流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税等	未払事業税等
賞与引当金	賞与引当金
売上割戻引当金	売上割戻引当金
たな卸資産未実現利益消去	たな卸資産未実現利益消去
繰越欠損金	繰越欠損金
資材評価損	資材評価損
その他	その他
	繰延税金資産小計
	評価性引当額
	繰延税金資産合計
繰延税金資産小計	
評価性引当額	
繰延税金資産合計	
固定の部	固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
減価償却費の損金算入限度超過額	減価償却費の損金算入限度超過額
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
退職給付引当金	退職給付引当金
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
繰越欠損金	繰越欠損金
減損損失	減損損失
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
ゴルフ会員権評価損	ゴルフ会員権評価損
その他	その他
	繰延税金資産小計
	評価性引当額
	繰延税金資産合計
繰延税金資産小計	
評価性引当額	
繰延税金資産合計	
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産評価替	固定資産評価替
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
	繰延税金負債合計
繰延税金負債合計	
繰延税金負債の純額	繰延税金資産の純額
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金算入されない項目	交際費等永久に損金算入されない項目
税務上の繰越欠損金の利用	税務上の繰越欠損金の利用
住民税均等割	住民税均等割
税効果に影響の無い連結修正仕訳の影響	税効果に影響の無い連結修正仕訳の影響
評価性引当額	評価性引当額
I T投資促進税制による税額控除	I T投資促進税制による税額控除
その他	その他
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		
	取得原価	連結決算日における連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結決算日における連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	573	1,548	975	580	1,299	718
小計	573	1,548	975	580	1,299	718
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	19	17	2	54	50	4
小計	19	17	2	54	50	4
合計	592	1,565	973	635	1,350	714

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
売却額	29	-
売却益の合計額	15	-
売却損の合計額	-	-

3. 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

(単位:百万円)

内 容	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
非上場株式	121	12
債券	-	6
合計	121	18

(デリバティブ取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため、記載を省略しております。

(退職給付会計)

(1) 採用している退職給付制度の概要

適格退職年金制度の他、主任以上の役職者について役職者年金制度を採用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	1,326 百万円
年金資産	<u>1,067 百万円</u>
未積立退職給付債務	259 百万円
未認識数理計算上の差異	<u>25 百万円</u>
貸借対照表計上額純額	284 百万円
前払年金費用	<u>53 百万円</u>
退職給付引当金	<u><u>338 百万円</u></u>

(3) 退職給付費用に関する事項

勤務費用	94 百万円
利息費用	25 百万円
期待運用収益	15 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	<u>0 百万円</u>
退職給付費用	<u><u>105 百万円</u></u>

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	2.0%
期待運用収益率	1.5%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	5年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)に基づく定率法によって翌連結会計年度より費用処理することと しております。)	

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	期 日	前連結会計年度		当連結会計年度	
		自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日
調 理 加 工 食 品		21,447		21,912	
マヨネーズ・ドレッシング類		16,569		16,766	
タ マ ゴ 加 工 品		10,359		10,355	
そ の 他		1,685		1,615	
合 計		50,062		50,650	

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
 2. 上記の金額は、内部取引の相殺消去後の数値であります。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは販売計画に基づいて生産計画をたて、これにより生産しているため、受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	期 日	前連結会計年度		当連結会計年度	
		自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日
調 理 加 工 食 品		21,280		22,152	
マヨネーズ・ドレッシング類		16,787		16,400	
タ マ ゴ 加 工 品		10,337		10,107	
そ の 他		1,674		1,655	
合 計		50,079		50,317	

- (注) 1. 上記の金額には消費税は含まれておりません。
 2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績による割合については10%未満のため記載しておりません。

財務諸表等

(1) 貸借対照表

区 分	注記 番号	前事業年度 平成18年3月31日現在		当事業年度 平成19年3月31日現在		対前年比 増 減 (百万円)	
		金 額(百万円)	構成比 (%)	金 額(百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
流動資産							
1		現金及び預金	1,322		2,362	1,040	
2	5	受取手形	314		648	334	
3	1	売掛金	7,123		7,766	643	
4		製 品	1,311		1,504	193	
5		半製品	5		6	-	
6		原材料	474		503	29	
7		仕掛品	2		2	-	
8		貯蔵品	23		17	5	
9		前払費用	73		94	21	
10		関係会社短期貸付金	1,230		1,102	128	
11		繰延税金資産	285		247	38	
12	1	未収入金	147		100	47	
13		その他	7		10	2	
		貸倒引当金	5		5	-	
		流動資産合計	12,314	50.8	14,361	2,046	
固定資産							
1 有形固定資産							
(1)	2	建物	4,066		4,068		
		減価償却累計額	2,052	2,014	2,114	1,954	60
(2)	2	構築物	543		557		
		減価償却累計額	357	185	371	185	-
(3)	2	機械及び装置	6,078		5,887		
		減価償却累計額	4,840	1,238	4,871	1,016	221
(4)		工具・器具及び備品	770		668		
		減価償却累計額	642	128	515	153	25
(5)	2	土地	2,989		3,552	563	
(6)	2	建設仮勘定	10		512	502	
		有形固定資産合計	6,565	27.1	7,374	809	
2 無形固定資産							
(1)		ソフトウェア	651		553	97	
(2)		電話加入権	20		20	-	
(3)		その他	0		0	-	
		無形固定資産合計	672	2.8	574	97	
3 投資その他の資産							
(1)		投資有価証券	1,431		1,236	194	
(2)		関係会社株式	997		1,047	50	
(3)		出資金	26		26	-	
(4)		関係会社出資金	97		112	15	
(5)		関係会社長期貸付金	1,426		1,342	84	
(6)		繰延税金資産	224		95	128	
(7)		差入保証金	219		210	8	
(8)		保険積立資産	377		411	33	
(9)		その他	104		117	13	
		貸倒引当金	229		157	71	
		投資その他の資産の合計	4,675	19.3	4,442	232	
		固定資産合計	11,913	49.2	12,392	479	
		資産合計	24,227	100.0	26,753	2,525	

区 分	注記 番号	前事業年度 平成18年3月31日現在		当事業年度 平成19年3月31日現在		対前年比
		金 額(百万円)	構成比 (%)	金 額(百万円)	構成比 (%)	増 減 (百万円)
(負債の部)						
流動負債						
1	支払手形	570		719		149
2	買掛金	5,076		6,828		1,752
3	短期借入金	2,500		1,000		1,500
4	1年以内償還予定の社債	860		-		860
5	1年以内返済予定の長期借入金	1,735		1,576		159
6	未払金	1,730		1,630		99
7	未払費用	341		344		3
8	未払法人税等	475		253		222
9	未払消費税等	75		65		10
10	預り金	67		70		2
11	賞与引当金	366		361		5
12	役員賞与引当金	-		11		11
13	売上割戻引当金	18		17		-
14	その他	9		4		5
	流動負債合計	13,827	57.1	12,884	48.1	943
固定負債						
1	長期借入金	2,502		4,996		2,494
2	長期未払金	438		365		72
3	退職給付引当金	315		328		13
4	役員退職慰労引当金	105		133		27
5	債務保証損失引当金	19		-		19
6	預り保証金	11		11		-
7	デリバティブ負債	54		41		12
	固定負債合計	3,446	14.2	5,876	22.0	2,430
	負債合計	17,273	71.3	18,761	70.1	1,487

区 分	注記 番号	前事業年度 平成18年3月31日現在		当事業年度 平成19年3月31日現在		対前年比
		金 額(百万円)	構成比 (%)	金 額(百万円)	構成比 (%)	増 減 (百万円)
(資本の部)						
資本金	6	1,179	4.8	-	-	-
資本剰余金						
1 資本準備金		1,447		-	-	-
資本剰余金合計		1,447	6.0	-	-	-
利益剰余金						
1 利益準備金		138		-	-	-
2 任意積立金						
(1)固定資産圧縮積立金		37		-	-	-
(2)別途積立金		2,599		-	-	-
3 当期末処分利益		1,020		-	-	-
利益剰余金合計		3,796	15.7	-	-	-
<small>その他有価証券評価差額金</small>		542	2.2	-	-	-
自己株式	6	11	0.0	-	-	-
資本合計		6,953	28.7	-	-	-
負債・資本合計		24,227	100.0	-	-	-
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金		-	-	1,179	4.4	-
2 資本剰余金						
(1)資本準備金		-	-	1,447		-
資本剰余金合計		-	-	1,447	5.4	-
3 利益剰余金						
(1)利益準備金		-	-	138		-
(2)その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立金		-	-	24		-
別途積立金		-	-	3,299		-
繰越利益剰余金		-	-	1,350		-
利益剰余金合計		-	-	4,813	18.0	-
4 自己株式		-	-	13	0.0	-
株主資本合計		-	-	7,425	27.8	-
評価・換算差額等						
1 <small>その他有価証券評価差額金</small>		-	-	551	2.1	-
2 繰延ヘッジ損益		-	-	14	0.0	-
評価・換算差額等合計		-	-	566	2.1	-
純資産合計		-	-	7,992	29.9	-
負債純資産合計		-	-	26,753	100.0	-

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日		当事業年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日		対前年比 増 減 (百万円)		
		金 額(百万円)	百分比 (%)	金 額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			42,231	100.0	42,310	100.0	79	
売上原価	3		30,947	73.3	31,128	73.6	180	
売上総利益			11,283	26.7	11,182	26.4	100	
販売費及び一般管理費	1,2		9,091	21.5	9,105	21.5	13	
営業利益			2,191	5.2	2,076	4.9	114	
営業外収益								
1 受取利息	3	17			35			
2 受取配当金		14			15			
3 受取賃貸料	3	19			20			
4 デリバティブ利益		17			-			
5 役員保険配当益		13			-			
6 雑収入		48	131	0.3	44	116	0.3	14
営業外費用								
1 支払利息		98			122			
2 社債利息		23			10			
3 賃貸資産減価償却費		5			3			
4 デリバティブ損失		-			11			
5 雑損失		4	131	0.3	1	150	0.4	18
経常利益			2,190	5.2	2,043	4.8	147	
特別利益								
1 投資有価証券売却益		15			-			
2 債務保証損失引当金戻入益		91			19			
3 貸倒引当金戻入益		142			70			
4 再編譲渡益		-			49			
5 その他		19	268	0.7	0	140	0.3	128
特別損失								
1 固定資産除却損	5	-			59			
2 事業構造改革費用	4	386			-			
3 減損損失	6	101			-			
4 敷金解約損		-			12			
5 その他		-	487	1.2	7	79	0.2	408
税引前当期純利益			1,971	4.7	2,104	5.0	132	
法人税、住民税及び事業税		468			443			
過年度法人税等	7	-			31			
法人税等調整額		589	1,057	2.5	414	888	2.1	168
当期純利益			914	2.2	1,215	2.9	300	
前期繰越利益			105		-		-	
当期末処分利益			1,020		-		-	

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書
利益処分計算書

区 分	注記 番号	前 事 業 年 度 平成18年6月29日	
		金 額(百万円)	
当期末処分利益			1,020
任意積立金取崩額			
固定資産圧縮積立金取崩額	(注)2	6	6
合 計			1,026
利益処分数額			
1 配当金	(注)1	168	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		30 (1)	
3 任意積立金			
別途積立金		700	898
次期繰越利益			128

(注)1. 利益配当金には、自己株式(当事業年度22,280株、前事業年度18,080株)分は含まれておりません。

2. 日付は株主総会承認年月日であります。

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	1,179	1,447	1,447
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩(注)			
別途積立金の積立(注)			
剰余金の配当(注)			
利益処分による役員賞与(注)			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—
平成19年3月31日残高 (百万円)	1,179	1,447	1,447

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高 (百万円)	138	37	2,599	1,020	3,796
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩(注)		13		13	—
別途積立金の積立(注)			700	700	—
剰余金の配当(注)				168	168
利益処分による役員賞与(注)				30	30
当期純利益				1,215	1,215
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	13	700	330	1,019
平成19年3月31日残高 (百万円)	138	24	3,299	1,350	4,813

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	11	6,410	542	—	542	6,953
事業年度中の変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩(注)		—				—
別途積立金の積立(注)		—				—
剰余金の配当(注)		168				168
利益処分による役員賞与(注)		30				30
当期純利益		1,215				1,215
自己株式の取得	2	2				2
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			9	14	23	23
事業年度中の変動額合計(百万円)	2	1,017	9	14	23	1,038
平成19年3月31日残高 (百万円)	13	7,425	551	14	566	7,992

(注) 固定資産圧縮積立金の取崩しの内6百万円、別途積立金の積立700百万円、剰余金の配当 168百万円及び利益処分による役員賞与 30百万円は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分による増減であります。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	当事業年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同 左
2 デリバティブ取引により生じる債権及び債務の評価基準及び評価方法	時価法	同 左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法	同 左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 10～38年 機械及び装置 5～11年 (2) 無形固定資産 定額法 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) _____	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が23百万円減少しております。

項目	前事業年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	当事業年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日
	<p>(4) 売上割戻引当金 当事業年度に負担すべき割戻金の支払に備えるため、売上実績額に見積割戻率を乗じた額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)に基づく定率法によって翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退任に伴う退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(7) 債務保証損失引当金 関係会社に対する債務保証に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態を勘案して損失見積額を計上しております。</p>	<p>(4) 売上割戻引当金 同 左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(7) —————</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の社内規程により定める基本ルールに基づき金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同 左

(6) 会計処理の変更

前事業年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	当事業年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前当期純利益は101百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	—————
—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は7,977百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(7) 表示方法の変更

前事業年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	当事業年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日
<p>前事業年度まで営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「役員保険配当益」については、当事業年度において営業外収益の10/100を超えることとなったため、区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度の「その他」に含まれる「役員保険配当益」は686千円であります。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																				
<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">215 百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">704</td> </tr> </table> <p>2. 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,737 百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">694</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,817</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,309</td> </tr> </table> <p>(2) 上記のうち工場財団設定分</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">742 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">569</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,311</td> </tr> </table> <p>(3) 上記の担保資産に対する債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">214 百万円</td> </tr> <tr> <td>一年以内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">860</td> </tr> <tr> <td>(うち工場財団分)</td> <td style="text-align: right;">860</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">756</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,830</td> </tr> </table> <p>3. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は542百万円であります。</p> <p>4. 偶発債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証をしております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>(株) 関東ダ イットイック</td> <td style="text-align: right;">13 百万円</td> </tr> <tr> <td>(株) 九州ダ イットクック</td> <td style="text-align: right;">160</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">173</td> </tr> </table>	売掛金	215 百万円	未収入金	84	買掛金	704	建物	1,737 百万円	構築物	60	機械及び装置	694	土地	2,817	計	5,309	建物	742 百万円	機械及び装置	569	計	1,311	一年以内返済予定の長期借入金	214 百万円	一年以内償還予定の社債	860	(うち工場財団分)	860	長期借入金	756	計	1,830	(株) 関東ダ イットイック	13 百万円	(株) 九州ダ イットクック	160	計	173	<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">233 百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,348</td> </tr> </table> <p>2. 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">918 百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,561</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">452</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,085</td> </tr> </table> <p>(2) 上記のうち工場財団設定分</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(3) 上記の担保資産に対する債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">84 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,380</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,464</td> </tr> </table> <p>3. —————</p> <p>4. 偶発債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証をしております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>(株) ダ イットクックプライ</td> <td style="text-align: right;">100 百万円</td> </tr> <tr> <td>(株) 九州ダ イットクック</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">211</td> </tr> </table>	売掛金	233 百万円	未収入金	85	買掛金	1,348	建物	918 百万円	構築物	53	機械及び装置	99	土地	2,561	建設仮勘定	452	計	4,085	一年以内返済予定の長期借入金	84 百万円	長期借入金	1,380	計	1,464	(株) ダ イットクックプライ	100 百万円	(株) 九州ダ イットクック	111	計	211
売掛金	215 百万円																																																																				
未収入金	84																																																																				
買掛金	704																																																																				
建物	1,737 百万円																																																																				
構築物	60																																																																				
機械及び装置	694																																																																				
土地	2,817																																																																				
計	5,309																																																																				
建物	742 百万円																																																																				
機械及び装置	569																																																																				
計	1,311																																																																				
一年以内返済予定の長期借入金	214 百万円																																																																				
一年以内償還予定の社債	860																																																																				
(うち工場財団分)	860																																																																				
長期借入金	756																																																																				
計	1,830																																																																				
(株) 関東ダ イットイック	13 百万円																																																																				
(株) 九州ダ イットクック	160																																																																				
計	173																																																																				
売掛金	233 百万円																																																																				
未収入金	85																																																																				
買掛金	1,348																																																																				
建物	918 百万円																																																																				
構築物	53																																																																				
機械及び装置	99																																																																				
土地	2,561																																																																				
建設仮勘定	452																																																																				
計	4,085																																																																				
一年以内返済予定の長期借入金	84 百万円																																																																				
長期借入金	1,380																																																																				
計	1,464																																																																				
(株) ダ イットクックプライ	100 百万円																																																																				
(株) 九州ダ イットクック	111																																																																				
計	211																																																																				

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)				
<p>5 . _____</p> <p>6 . 会社が発行する株式の総数 普通株式 33,500,000株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 11,250,000株</p> <p>(自己株式の保有数) 普通株式 22,280株</p>	<p>5 . 期末日満期手形の処理 期末日満期手形は、手形交換日をもって 決済処理しております。従って、当期末 日は、金融機関の休日であったため期末 日満期手形が以下の科目に含まれており ます。</p> <table data-bbox="954 584 1375 651"> <tr> <td>受取手形</td> <td>188 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>148</td> </tr> </table> <p>6 . _____</p>	受取手形	188 百万円	支払手形	148
受取手形	188 百万円				
支払手形	148				

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(損益計算書関係)

(単位:百万円)

前 事 業 年 度 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	当 事 業 年 度 〔自 平成18年4月 1日〕 〔至 平成19年3月31日〕																																																																				
<p>1 .販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費69%、一般管理費31%であります。 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">3,094</td></tr> <tr><td>倉敷料</td><td style="text-align: right;">876</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">1,532</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">402</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">107</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">231</td></tr> </table> <p>2 .一般管理費に含まれる研究開発費は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">339</td></tr> </table> <p>3 .関係会社との取引高は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>製品仕入高</td><td style="text-align: right;">8,020</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> </table> <p>4 .特別損失に計上されている事業構造改革費用の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">52</td></tr> <tr><td>固定資産売却損</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">278</td></tr> <tr><td>事務所移転費用</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>合 計</td><td style="text-align: right;"><u>386</u></td></tr> </table> <p>5 . _____</p>	運賃	3,094	倉敷料	876	給料手当	1,532	賃借料	402	減価償却費	24	役員退職慰労引当金繰入額	41	退職給付費用	107	賞与引当金繰入額	231		339	製品仕入高	8,020	受取利息	17	受取賃貸料	10	固定資産除却損	52	固定資産売却損	20	関係会社株式評価損	30	貸倒引当金繰入額	278	事務所移転費用	5	合 計	<u>386</u>	<p>1 .販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費69%、一般管理費31%であります。 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">3,131</td></tr> <tr><td>倉敷料</td><td style="text-align: right;">869</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">1,574</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">364</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">145</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">75</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">229</td></tr> </table> <p>2 .一般管理費に含まれる研究開発費は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">342</td></tr> </table> <p>3 .関係会社との取引高は、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>製品仕入高</td><td style="text-align: right;">7,859</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> </table> <p>4 . _____</p> <p>5 .固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建 物</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>合 計</td><td style="text-align: right;"><u>59</u></td></tr> </table>	運賃	3,131	倉敷料	869	給料手当	1,574	賃借料	364	減価償却費	145	役員退職慰労引当金繰入額	30	退職給付費用	75	賞与引当金繰入額	229		342	製品仕入高	7,859	受取利息	35	受取賃貸料	11	建 物	32	機械及び装置	16	工具・器具及び備品	10	合 計	<u>59</u>
運賃	3,094																																																																				
倉敷料	876																																																																				
給料手当	1,532																																																																				
賃借料	402																																																																				
減価償却費	24																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	41																																																																				
退職給付費用	107																																																																				
賞与引当金繰入額	231																																																																				
	339																																																																				
製品仕入高	8,020																																																																				
受取利息	17																																																																				
受取賃貸料	10																																																																				
固定資産除却損	52																																																																				
固定資産売却損	20																																																																				
関係会社株式評価損	30																																																																				
貸倒引当金繰入額	278																																																																				
事務所移転費用	5																																																																				
合 計	<u>386</u>																																																																				
運賃	3,131																																																																				
倉敷料	869																																																																				
給料手当	1,574																																																																				
賃借料	364																																																																				
減価償却費	145																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	30																																																																				
退職給付費用	75																																																																				
賞与引当金繰入額	229																																																																				
	342																																																																				
製品仕入高	7,859																																																																				
受取利息	35																																																																				
受取賃貸料	11																																																																				
建 物	32																																																																				
機械及び装置	16																																																																				
工具・器具及び備品	10																																																																				
合 計	<u>59</u>																																																																				

前 事 業 年 度 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	当 事 業 年 度 〔自 平成18年4月 1日〕 〔至 平成19年3月31日〕																				
<p>6. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮崎県</td> <td>賃貸用資産</td> <td>建物、土地等</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td>山梨県</td> <td>遊休資産</td> <td>土 地</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>東京都他</td> <td>遊休資産</td> <td>機械及び装置</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td></td> <td>101</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は資産を事業用資産、賃貸用資産、遊休資産及び共用資産にグルーピングしております。</p> <p>このうち時価が著しく下落した遊休資産、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり回復が見込まれない賃貸用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額101百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物41百万円、土地48百万円、機械及び装置9百万円、その他1百万円であります。</p> <p>なお、当該資産グループごとの回収可能価額は正味売却価額、あるいは使用価値により測定しております。回収可能価額を正味売却価額により測定する場合の時価については、主として不動産鑑定評価額により算定しております。また、回収可能価額を使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト4.77%割引いて算定しております。</p> <p>7. ———</p>	場所	用途	種類	減損損失	宮崎県	賃貸用資産	建物、土地等	82	山梨県	遊休資産	土 地	10	東京都他	遊休資産	機械及び装置	8	合 計			101	<p>6. ———</p> <p>7. 過年度法人税等 過年度の修正申告に伴う追徴税額及び加算税、延滞税等であります。</p>
場所	用途	種類	減損損失																		
宮崎県	賃貸用資産	建物、土地等	82																		
山梨県	遊休資産	土 地	10																		
東京都他	遊休資産	機械及び装置	8																		
合 計			101																		

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
普通株式 (注)	22,280	2,000	———	24,280
合 計	22,280	2,000	———	24,280

(注) 普通株式の自己株式数の増加2,000株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(税効果会計)

前事業年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	当事業年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳
流動の部	流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
149 百万円	151 百万円
未払事業税等	未払事業税等
49	25
売上割戻引当金	売上割戻引当金
7	7
その他	その他
79	62
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
<u>285</u>	<u>247</u>
固定の部	固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
174 百万円	172 百万円
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
43	54
減価償却超過額	減価償却超過額
54	52
退職給付引当金損金算入限度超過額	退職給付引当金損金算入限度超過額
115	123
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
94	63
関係会社株式評価損	関係会社株式評価損
358	24
債務保証損失引当金	債務保証損失引当金
8	29
ゴルフ会員権評価損	ゴルフ会員権評価損
41	39
減損損失	減損損失
45	25
その他	その他
14	585
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
948	347
評価性引当額	評価性引当額
335	238
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
<u>613</u>	<u>238</u>
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
371	130
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
17	12
繰延税金負債小計	繰延税金負債小計
<u>389</u>	<u>142</u>
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
<u>224</u>	<u>95</u>
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
法定実効税率	法定実効税率
40.69%	40.69%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金算入されない項目	交際費等永久に損金算入されない項目
1.96%	1.07%
住民税均等割	住民税均等割
1.19%	1.15%
評価性引当額	評価性引当額
13.70%	0.41%
IT投資促進税制による税額控除	IT投資促進税制による税額控除
3.55%	0.58%
その他	その他
0.37%	0.50%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
<u>53.62%</u>	<u>42.24%</u>

(1株当たり情報)

前事業年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	当事業年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日
1株当たり純資産額 616円64銭	1株当たり純資産額 711円95銭
1株当たり当期純利益 78円77銭	1株当たり当期純利益 108円27銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前事業年度 平成18年3月31日	当事業年度 平成19年3月31日
貸借対照表の純資産の部の合計(百万円)	——	7,992
普通株式に係る純資産額(百万円)	——	7,992
差額の主な内訳(百万円)	——	——
普通株式の発行済株式数(株)	——	11,250,000
普通株式の自己株式数(株)	——	24,280
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)		11,225,720

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(百万円)	914	1,215
普通株主に帰属しない金額(百万円)	30	——
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳(百万円)		——
利益処分により役員賞与金	30	
普通株式に係る当期純利益(百万円)	884	1,215
期中平均株式数(株)	11,229,987	11,226,420

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

役員 の 異 動 (平成19年6月28日付)

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. 役員 の 異 動

< 氏 名 >	< 新 役 職 名 >	< 旧 役 職 名 >
(1) 昇任取締役候補		
前 田 広 司	常務取締役 (生産・購買・海外事業)	取締役 (生産部門 部門長)
(2) 新任取締役候補		
奥 田 洋	取 締 役 (関連事業・管理)	執行役員 (関連事業部門 部門長)
勝 村 俊 夫	取 締 役 (品質保証・商品開発)	執行役員 (商品開発本部 本部長)
(3) 退任予定取締役		
小 島 正 昭	理 事 (社長補佐)	専務取締役 (社長補佐)
鈴 木 重 雄	理 事 (社長補佐)	専務取締役 (社長補佐)
知 切 勢 至	参 与	常務取締役 (社長補佐)
松 生 達	上席執行役員 (経理本部 本部長)	取締役 (管理部門 部門長)
(4) 新任監査役候補		
北 村 賢 治	常勤監査役	参 与